



2025 年 10 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード 3070)
本社所在地 東京都台東区上野 1 丁目 16 番 5 号
代 表 者 代表取締役社長 宮 崎 明
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 田 上 昌 義
電 話 番 号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

ネクスレジン株式会社との業務提携に関するお知らせ

子会社株式会社 J B サステナブル（東京都台東区、代表取締役：宮崎 明、以下「J B サステナブル」）は、2025 年 10 月 9 日開催の同社の取締役会の書面決議にて、廃棄卵殻を活用した環境配慮型新素材「SHELLIE」を開発するネクスレジン株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：石橋 三枝、以下「ネクスレジン」）と業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提携の背景

世界では毎年約 1 億トンの卵が生産され、そのうち約 800 万トンもの卵殻が廃棄されています。日本国内でも年間約 26 万トンが廃棄されており、その約 8 割が再利用されことなく産業廃棄物として処分されています（出所：ソーシャルグッド Catalyst「卵の殻の廃棄問題と再生利用・アップサイクル事例」[<https://socialgood.earth/egg-shell-upcycle/>]）。

この大量廃棄は、環境負荷の増大や廃棄コストの発生といった社会課題となっています。ネクスレジンは、この未利用資源である卵殻に着目し、最大 80%の卵殻を配合できる独自素材「SHELLIE」を開発しました。SHELLIE は、高い強度と柔軟性、さらに天然由来の抗菌性・消臭性・防錆性を兼ね備え、家電、自動車部品、物流資材、スポーツ用品、生活雑貨など、幅広い分野に応用可能です。

一方、J B サステナブルは、これまでも環境リサイクル事業を強化し、循環型社会の実現を事業成長の柱としてまいりました。

今回の提携は

「大量に廃棄されている卵殻を有効活用し、新たな高機能素材として価値を生み出す」

「当社グループの販売力と流通ネットワークを活かし、環境配慮型素材を市場に普及させる」という両社のビジョンが合致したことにより実現したものです。

今回の提携により、当社は「SHELLIE」関連製品の販売を担うことで、環境配慮型素材の市場普及に貢献してまいります。

2. 提携内容

J B サステナブルとネクスレジンは以下の分野で業務提携してまいります。

- (1) ネクスレジンが開発する卵殻ベース新素材「SHELLIE」及び関連製品の販売権取得
- (2) 当社グループの流通網・顧客基盤を活かした販売推進・共同マーケティング
- (3) アパレル・生活雑貨分野での応用製品の共同開発
- (4) 物流資材・自動車部品・家電分野など新規市場への事業展開支援

これらの本提携により、当社は以下のメリットを享受できるものと考えております。

① 既存事業の高付加価値化（靴・ファッション）

SHELLIE の抗菌・消臭性を活かし、婦人靴の中敷きや裏材に応用することで、従来の商品に「衛生性・快適性・環境配慮」を付加できます。これにより既存の靴事業を差別化し、販売単価の上昇やリピート率向上が期待されます。

② 物流資材分野への進出（新規収益源）

強度・耐久性に優れる SHELLIE は、輸送用パレットや仕分けコンテナなど物流資材への適用が可能です。物流業界は環境負荷低減ニーズが高く、法人需要は長期契約につながりやすいため、安定した BtoB 収益基盤を新たに確立できます。

③ ESG 評価向上による企業価値の増大

毎年 20 万トン以上廃棄されている卵殻を再利用する取り組みは、廃棄物削減・CO₂ 排出抑制に直結します。当社がこの取り組みを推進することで、ESG 投資家からの評価向上し、中長期的な株価・資金調達環境の改善につながります。

3. 契約締結先企業について

(1)	名 称	ネクスレジン株式会社		
(2)	所 在 地	東京都中央区京橋 2－8－1 八重洲中央ビル 4 階		
(3)	代表者の役職・氏名	石橋 三枝		
(4)	事 業 内 容	環境配慮型素材の開発と製造		
(5)	資 本 金	660 万円		
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 7 月		
(7)	大株主及び持株比率	石橋直 (49.48%) 石橋三枝 (49.48%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純 資 産	5 百万円	4 百万円	4 百万円
	総 資 産	7 百万円	10 百万円	9 百万円
	売 上 高	2 百万円	0 百万円	0 百万円
	営 業 利 益	△ 0 百万円	△ 1 百万円	△ 0 百万円
	経 常 利 益	△ 0 百万円	△ 1 百万円	△ 0 百万円
	当 期 純 利 益	△ 0 百万円	△ 1 百万円	△ 0 百万円

4. 今後の見通し

本事業による当社の 2026 年 1 月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上